

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

(金額単位：千円)

No	実施計画上の交付対象事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	所管課所	総事業費 (実績額)	重点交付金			その他補助金等充当額	一般財源	事業実施状況	実施計画上の成果目標	効果検証 (事業を実施したことによる効果) ※実施計画上の成果目標数値等の実績を把握できる場合はその実績も記入 (下線記入)
					交付対象事業費	重点交付金						
						低所得世帯支援枠充当額	推奨事業メニュー分充当額					
1	令和5年度軽井沢町低所得世帯等支援事業(物価高騰対応重点支援給付金)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	保健福祉課	10,640	10,640	10,640				令和5年度住民税非課税世帯への給付(R5、R6の累計給付金額)175,980千円(2,514世帯分)のうちR6実施計画分	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	物価高が続く中で低所得世帯に対し、令和5年度軽井沢町低所得世帯等支援事業の追加給付として7万円を給付することにより、低所得世帯へ生活支援を行うことができた。 給付率 95.73%(2,514世帯)
2	令和5年度軽井沢町低所得世帯等支援事業(低所得者支援及び定額減税補足給付金)(定額減税補足給付分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者の定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の定額減税しきれないと見込まれる方への給付金及び事務費	総合政策課	101,224	101,224		101,224			定額減税しきれないと見込まれる方への補足給付(R5、R6の累計給付金額)115,260千円(2,955人分)振込手数料等事務費4,001千円のうちR6実施計画分	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれないと見込まれる所得税/住民税の納税義務者の方へ不足額給付(調整給付)をすることにより、物価高への生活支援を行うことができた。 給付率 89.01%(2,955人)
			合計	111,864	111,864	10,640	0	101,224	0	0		